

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	業務執行役員経営企画部長 河野 晶
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	業務執行役員経営企画部長 河野 晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,689,405	10,956,227	20,169,663
経常利益 (千円)	671,220	952,879	1,617,696
四半期(当期)純利益 (千円)	422,738	596,082	1,260,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,335	718,859	1,325,521
純資産額 (千円)	8,700,302	9,202,269	9,075,227
総資産額 (千円)	12,730,383	13,523,018	13,350,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.00	58.33	119.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	67.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,348	192,947	1,772,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,072	938,716	279,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,829	526,933	693,595
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,835,253	5,493,875	5,259,845

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.20	28.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の減速懸念など、一部に先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は、海外市場向けの自動車生産が引き続き増加しており、電機・半導体分野も回復傾向が続く等、総じて堅調に推移いたしました。

当社は、今期より経営体制を新たにし、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。

このような環境の下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持並びに契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億56百万円(前年同期比13.1%増)となりました。また、営業利益は9億26百万円(同35.1%増)、経常利益は9億52百万円(同42.0%増)、四半期純利益は5億96百万円(同41.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の向上を柱とした営業施策に注力した結果、稼働率は前年をさらに上回る高水準を維持し、契約単価も上昇いたしました。以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は103億12百万円(同15.6%増)、営業利益は8億91百万円(同26.7%増)となりました。

職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。が、成約率が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間における売上高は16百万円(同43.9%減)、営業損失は21百万円となりました。

グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大を図った結果、工程案件及び人材サービスの受注が拡大いたしました。以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は6億27百万円(同52.2%増)となりましたが、一部大型案件の原価増加に伴い、営業利益は55百万円(同2.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54億93百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて16億58百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には1億92百万円(前年同期は1億85百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には9億38百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。これは主に貸付金回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には5億26百万円(前年同期比185.1%増)となりました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株社会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、平成25年2月12日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)の継続を決定し、平成25年3月25日開催の当社第32回定時株主総会において、当社の企業価値の向上、株主共同の利益確保・向上のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として成長を継続し、企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は本プランを導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値向上のための取組み

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

当社は、グループの企業価値を高めるため、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、エンジニアサポートシステムに基づいた技術者への支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮し、イノベーションによる企業規模の拡大を実現することにより、エンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

(ア) 企業価値向上への取組み(要旨)

・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に推進してまいります。

・ エンジニアサポートシステムによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育、顧客との的確なマッチングを踏まえたローテーション、処遇の充実を図り技術者のライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・ものづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に因るため、効率的かつ効果的な内部管理体制(コンプライアンスや内部統制など)の整備を図ってまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で高い独自性と収益性を発揮することで、当社グループの成長、拡大を図るとともに、アジア地域での事業基盤拡充により、グローバルなアウトソーシングサービスの提供による国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

具体的な施策として当社グループの企業価値を高めるため、営業・採用・教育の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」など諸施策のさらなる強化を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、顧客満足度を高めてまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため、取締役会の運営においては経営の透明性・公正性及び効率性を確保することを基本としております。

当社は監査役会設置会社として、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により経営の実効性を高め、取締役会の意思決定の監視・監督機能の強化を図っております。

また、リスク管理や内部統制システムの整備等を通じ内部管理体制の強化に努め、企業倫理憲章に基づいた健全な企業活動を推進し、ガバナンスの充実を図っております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。

イ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年3月25日開催の第32回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．株主意思の反映

本プランは、平成25年3月25日開催の当社第32回定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ．独立性の高い社外監査役及び有識者の判断の重視

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,248,489	-	2,347,163	-	2,784,651

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市中央区高根二丁目6番8号	980	8.71
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	919	8.17
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	469	4.17
公益財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80 神奈川中小企業センタービル1107	340	3.02
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	334	2.97
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	329	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	250	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	227	2.02
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
松井 アイ子	神奈川県相模原市中央区	144	1.28
計	-	4,170	37.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,028千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,028,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,180,100	101,801	-
単元未満株式	普通株式 39,589	-	-
発行済株式総数	11,248,489	-	-
総株主の議決権	-	101,801	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	1,028,800	-	1,028,800	9.14
計	-	1,028,800	-	1,028,800	9.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,254,163	5,488,192
受取手形及び売掛金	2,811,028	3,340,734
仕掛品	122,365	363,295
原材料及び貯蔵品	1,297	1,297
繰延税金資産	327,765	395,882
その他	1,233,496	275,174
貸倒引当金	1,203	1,462
流動資産合計	9,748,912	9,863,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,840	2,231,704
減価償却累計額	1,313,334	1,322,753
建物及び構築物(純額)	942,505	908,951
土地	1,503,499	1,498,563
その他	374,219	371,900
減価償却累計額	342,767	344,258
その他(純額)	31,451	27,641
有形固定資産合計	2,477,456	2,435,156
無形固定資産		
	84,378	90,997
投資その他の資産		
投資有価証券	544,876	693,865
繰延税金資産	62,762	11,519
その他	606,237	605,519
減価償却累計額	174,315	177,152
その他(純額)	431,921	428,366
投資その他の資産合計	1,039,561	1,133,752
固定資産合計	3,601,395	3,659,905
資産合計	13,350,308	13,523,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,640	101,453
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	462,040	420,018
未払金	690,047	804,883
賞与引当金	658,391	862,673
役員賞与引当金	18,561	8,820
その他	1,426,847	1,154,247
流動負債合計	3,996,527	4,052,096
固定負債		
退職給付に係る負債	270,795	265,429
その他	7,757	3,222
固定負債合計	278,553	268,652
負債合計	4,275,081	4,320,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	4,653,927	4,736,411
自己株式	948,334	1,026,553
株主資本合計	8,838,085	8,842,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,225	263,814
為替換算調整勘定	62,396	79,682
その他の包括利益累計額合計	221,622	343,496
少数株主持分	15,519	16,421
純資産合計	9,075,227	9,202,269
負債純資産合計	13,350,308	13,523,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,689,405	10,956,227
売上原価	7,211,097	8,148,972
売上総利益	2,478,307	2,807,254
販売費及び一般管理費	1,792,658	1,880,644
営業利益	685,648	926,609
営業外収益		
受取利息	1,090	2,055
受取配当金	6,098	6,266
助成金収入	4,094	3,379
受取賃貸料	27,380	8,838
為替差益	1,954	-
その他	14,243	13,678
営業外収益合計	54,862	34,217
営業外費用		
支払利息	20,511	1,164
支払手数料	25,100	-
為替差損	-	1,064
その他	23,679	5,718
営業外費用合計	69,291	7,947
経常利益	671,220	952,879
特別利益		
固定資産売却益	52	283
投資有価証券売却益	4,934	5,500
寄附金収入	-	3,000
特別利益合計	4,987	8,783
特別損失		
固定資産除却損	116	226
減損損失	7,287	5,021
投資有価証券売却損	-	155
特別損失合計	7,404	5,404
税金等調整前四半期純利益	668,803	956,259
法人税、住民税及び事業税	335,075	413,467
法人税等調整額	90,861	54,848
法人税等合計	244,213	358,618
少数株主損益調整前四半期純利益	424,589	597,640
少数株主利益	1,851	1,557
四半期純利益	422,738	596,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,589	597,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,810	104,588
為替換算調整勘定	18,065	16,629
その他の包括利益合計	4,745	121,218
四半期包括利益	429,335	718,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,737	717,957
少数株主に係る四半期包括利益	597	902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,803	956,259
減価償却費	96,500	64,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	259
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,448	9,741
賞与引当金の増減額(は減少)	94,467	203,636
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,047	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,411	-
受取利息及び受取配当金	7,189	8,321
補助金収入	4,094	3,379
支払利息	20,511	1,164
固定資産除却損	116	226
減損損失	7,287	5,021
寄付金収入	-	3,000
売上債権の増減額(は増加)	528,718	525,709
たな卸資産の増減額(は増加)	30,519	238,697
仕入債務の増減額(は減少)	1,497	59,647
未払金の増減額(は減少)	16,436	117,183
その他	61,355	343,919
小計	340,875	270,113
利息及び配当金の受取額	7,352	9,515
利息の支払額	18,804	1,168
補助金の受取額	14,619	3,379
法人税等の支払額	158,694	477,787
寄付金の受取額	-	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,348	192,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,535	11,621
有形固定資産の売却による収入	-	4,210
無形固定資産の取得による支出	14,691	26,216
投資有価証券の取得による支出	-	7,426
投資有価証券の売却による収入	5,945	6,264
賃貸固定資産の取得による支出	947	221
その他	12,843	973,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,072	938,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	78,218
リース債務の返済による支出	2,636	-
少数株主への配当金の支払額	924	1,931
配当金の支払額	181,218	446,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,829	526,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,237	15,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,792	234,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,046	5,259,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,835,253	5,493,875

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給与	597,726千円	597,379千円
減価償却費	63,420	59,183
賞与引当金繰入額	54,743	69,313
退職給付費用	12,725	13,763
役員賞与引当金繰入額	5,631	8,820
退職給付引当金繰入額	1,223	-
貸倒引当金繰入額	196	259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,829,572千円	5,488,192千円
その他(有価証券)	5,681	5,683
現金及び現金同等物	3,835,253	5,493,875

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,373	20	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	105,686	10	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	513,598	50	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	327,029	32	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,922,800	324,802	29,957	411,844	9,689,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	167	5,555	18,419	24,381
計	8,923,040	324,969	35,512	430,264	9,713,787
セグメント利益	704,036	46,691	29,894	56,580	684,030

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,030
セグメント間取引消去	1,617
四半期連結損益計算書の営業利益	685,648

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,312,404	16,798	627,024	10,956,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,055	17,731	23,786
計	10,312,404	22,853	644,756	10,980,014
セグメント利益	891,863	21,550	55,250	925,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,563
セグメント間取引消去	1,046
四半期連結損益計算書の営業利益	926,609

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年12月11日付で、「介護事業」を営んでいた連結子会社である(株)アルプスの社の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当社グループは、「アウトソーシングサービス事業」、「職業紹介事業」及び「グローバル事業」の3セグメントとなっております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円00銭	58円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,738	596,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,738	596,082
普通株式の期中平均株式数(株)	10,568,643	10,219,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額327,029千円

(2) 1株当たりの金額32円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成27年9月24日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。